

朝霞市の概況

I 人口・世帯の状況

1-1	人口の推移	1
1-2	人口動態	3
1-3	年齢別人口の動向	4
1-4	世帯の状況	5

II 土地利用の状況

2-1	地目別土地利用面積	6
2-2	都市計画区域指定状況	6

III 産業・就労の状況

3-1	事業所立地の状況	7
3-2	産業ごとの状況	9
3-3	通勤・通学流動、昼夜間人口	12
3-4	就労の状況	14

IV 財政の状況

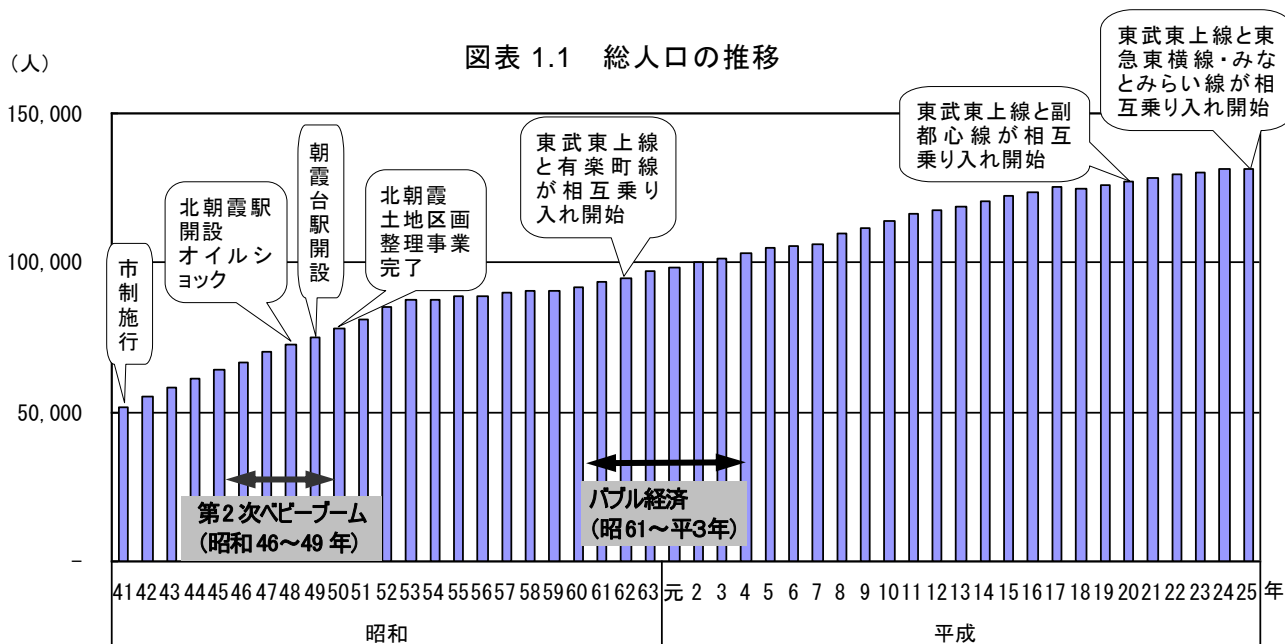
4-1	財政規模、歳入・歳出の構造	15
4-2	主要財政指標の推移	16

この資料は、審議会委員の皆様には朝霞市の概況をとらえて頂くため、都市形成の基本と考えられる4つの項目（人口と世帯、土地利用、産業・就労、財政）について、参考として整理したものです。

I | 人口・世帯の状況

1-1 人口の推移

- 平成 25 年 1 月 1 日現在の朝霞市の人口は 131,594 人となっている（平成 25 年 7 月 1 日現在では 132,071 人）。
- 昭和 50 年代前半までは人口が急増し、その後、横ばいの状況が続いたが、昭和 62 年ごろよりふたたび増加傾向を示し、東京都区部よりは低いものの、全国や首都圏と比較して高い人口増加率を示している。



注)各年 1 月 1 日。昭和 46 年以降は外国人を含む。
資料:住民基本台帳(市政情報課)

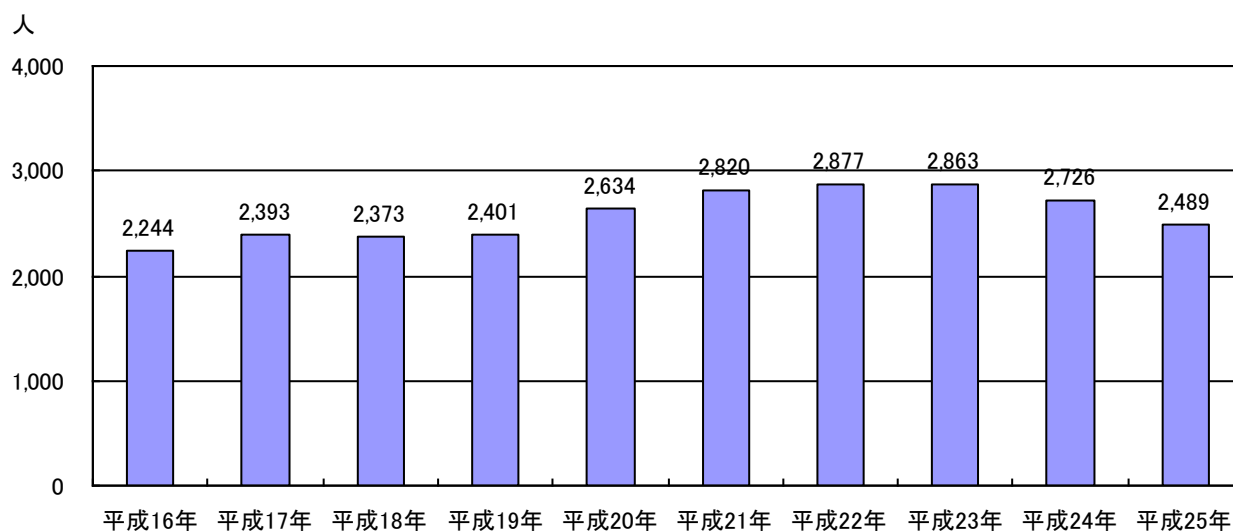
図表 1.2 朝霞市および全国、首都圏の人口・人口増加率の推移

	平成 7 年	平成 7→ 平成 12 年 増加率 (%)	平成 12 年	平成 12→ 平成 17 年 増加率 (%)	平成 17 年	平成 17→ 平成 22 年 増加率 (%)	平成 22 年
朝霞市(人)	110,789	8.1	119,712	3.9	124,393	4.3	129,691
全国(千人)	125,570	1.1	126,926	0.7	127,768	0.2	128,057
首都圏(千人)	40,402	2.3	41,322	2.6	42,379	2.6	43,467
東京都区部(千人)	7,968	2.1	8,135	4.4	8,490	5.4	8,946

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

○平成 25 年 1 月 1 日現在の朝霞市の外国人の人口は、2,489 人となっている。外国人は平成 19 年から平成 22 年にかけて増加傾向であったが、平成 22 年以降は減少傾向が続いている。

図表 1.2 外国人人口の推移

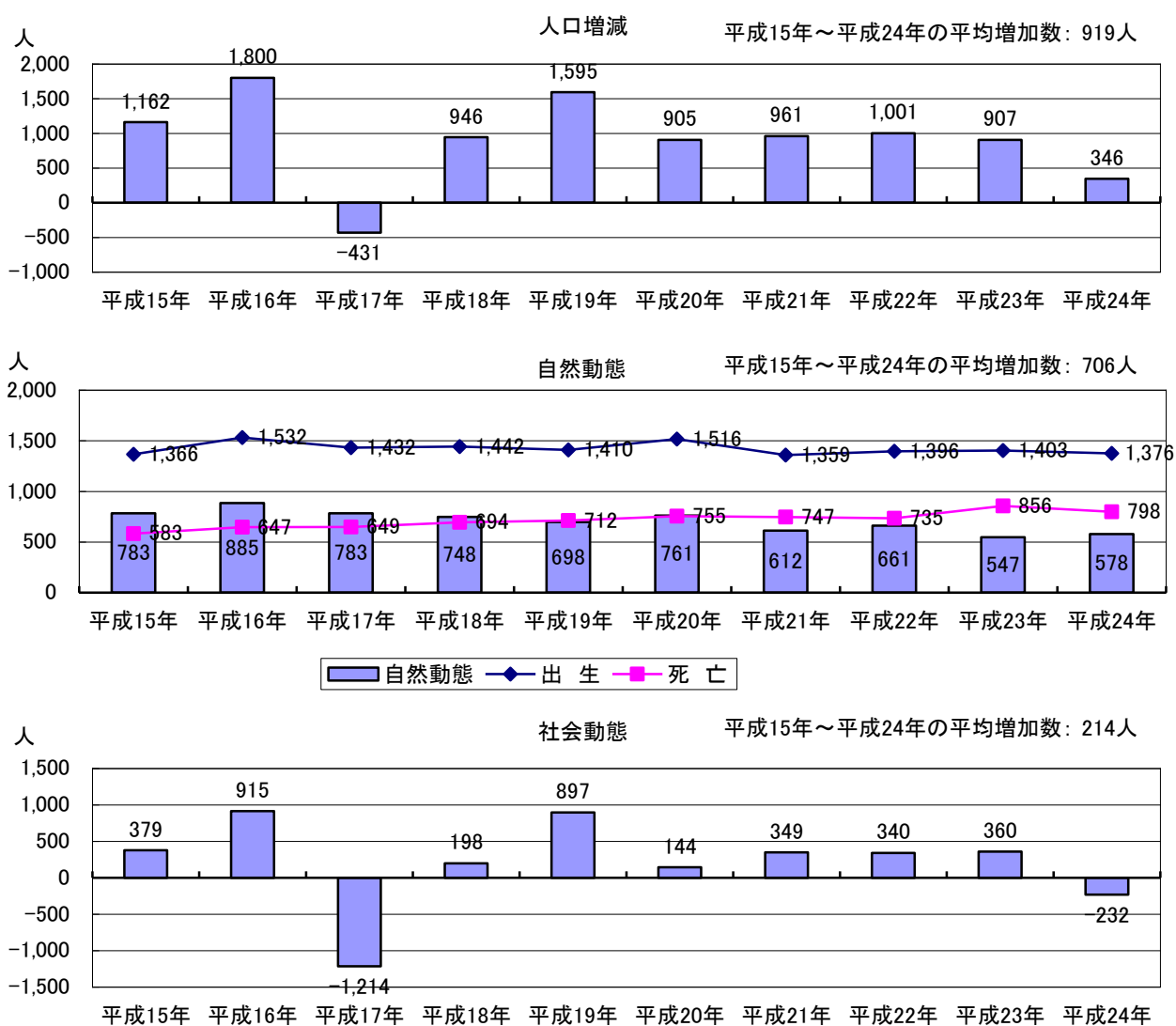


資料：外国人登録（平成 24 年まで、各年 1 月 1 日）、住民基本台帳（平成 25 年、1 月 1 日）
（総合窓口課）

1-2 人口動態

- 直近10年間の人口動態を見ると、1年当たり919人の人口増となっている。平成18年以降は増加が続いているが、平成24年は人口減となった平成17年に次いで人口増加が少なくなっている。
- 自然動態のうち、出生は1,300～1,500人/年程度で、死亡は600～800人/年程度で推移している。出生数は概ね横ばいとなっているが、死亡数は徐々に増加しており、自然動態全体ではやや減少傾向にある。
- 社会動態は、人口減となった平成17年を除いて社会増が続いていたが、平成24年は社会減となった。

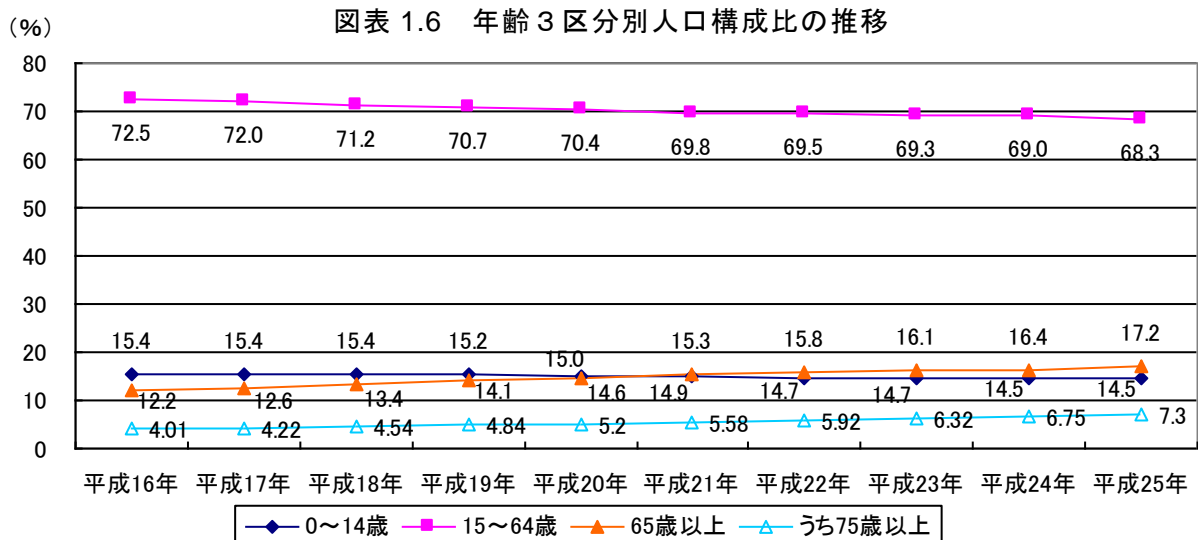
図表 1.3 自然動態と社会動態



注)外国人を含む。各年1月1日～12月31日。
資料：統計あさか(総合窓口課「住民異動月報」)

1-3 年齢別人口の動向

- 15～64歳の人口構成比が低下しているのに対し、65歳以上の人口構成比は上昇している。
- 平成25年時点で、15～64歳の人口構成比は全国より5.6%高いのに対し、65歳以上の人口構成比は全国より7.1%低い。



注) 四捨五入のため合計が100%にならないことがある。

資料: 住民基本台帳(各年1月1日現在)

図表 1.7 朝霞市と全国の年齢構成の比較(平成25年)

	0～14歳	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
朝霞市 (%)	14.5	68.3	17.2	7.3
全国 (%)	13.0	62.7	24.3	12.0

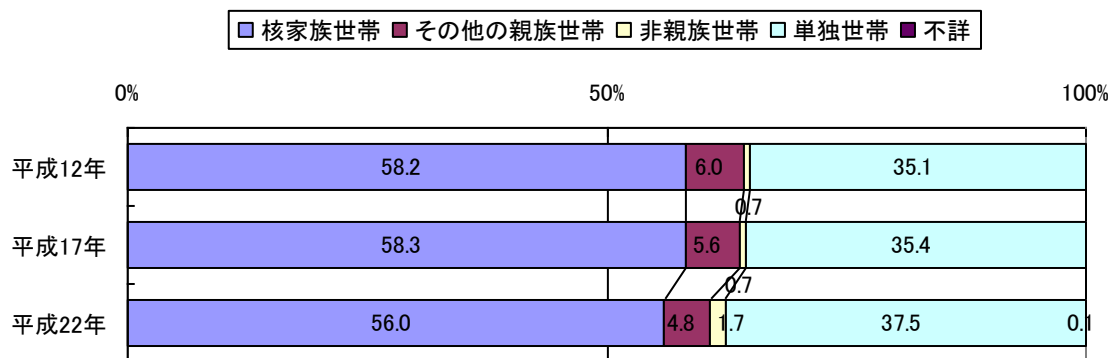
注) 朝霞市は住民基本台帳(1月1日現在)、全国は総務省人口推計月報(1月1日現在確定値、総人口)による。人口推計月報は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口動向を他の人口関連資料(住民基本台帳人口移動報告、人口動態統計など)から得て、毎月1日現在の人口を算出しているもの。なお、四捨五入のため合計が100%にならないことがある。

資料: 統計あさか(市政情報課)、総務省統計局「人口推計月報平成25年6月」

1-4 世帯の状況

- 朝霞市の一般世帯のうち、核家族世帯が 56.0%、単独世帯(ひとり暮らし)が 37.5%を占め、多世代同居の世帯を含む「その他の親族世帯」は 4.8%に過ぎない。平成 17 年から平成 22 年にかけて、核家族世帯の割合が低くなり、単独世帯の割合が高まっている。
- 高齢単身世帯や高齢夫婦世帯の増加も著しく、平成 12 年から 22 年の 10 年間で、高齢夫婦世帯は約 1.8 倍、高齢単身世帯は約 2 倍に増加している。

図表 1.8 家族類型による世帯数



資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

図表 1.9 世帯に関する諸指標

項目	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	
	実数	実数	実数	平成 12 年を 100 とした指数
一般世帯数	49,745	52,253	56,732	114.0
1 世帯当たり人員	2.36	2.33	2.26	95.8
6 歳未満の親族のいる一般世帯数 注)	6,690	6,212	5,869	87.7
18 歳未満の親族のいる一般世帯数 注)	12,796	13,107	13,514	105.6
65 歳以上の親族のいる一般世帯数 注)	9,182	11,830	14,642	159.5
高齢夫婦世帯	2,307	3,325	4,040	175.1
高齢単身世帯	2,076	2,902	4,168	200.8

注)平成 17 年は「6歳未満(18 歳未満、65 歳以上)の親族のいる一般世帯数、平成 22 年は「6歳未満(18 歳未満、65 歳以上)世帯員のいる一般世帯数

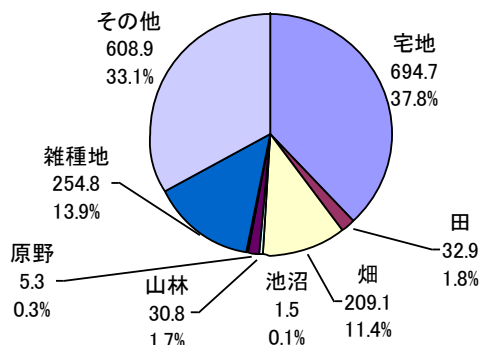
資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

Ⅱ 土地利用の状況

2-1 地目別土地利用面積

○朝霞市の市域（1,838ha）の 37.8%が宅地に利用され、田・畑や山林、原野などの自然的な土地利用は、全体の 15.2%となっている。

図表 2.1 市全域（1,838ha）の地目別土地利用面積割合



注)平成 25 年 1 月 1 日現在。地目の「その他」とは、墓地、境内地、水道用地、用悪水路、公衆用道路及び公園等をいう。

資料:統計あさか(課税課)

2-2 都市計画区域指定状況

○市域の 55.0%が市街化区域となっている。用途地域は 1,063.6ha が指定されているが、その約 8 割は住居系の用途である。

図表 2.2 都市計画区域の指定状況

地域・地区	面積 (ha)	構成比 (%)	
都市計画区域	1,838.0	100.0	
市街化区域	1,064.0	55.0	
市街化調整区域	774.0	45.0	
用途指定地域	1,063.6	100.0	住居系 81.0%
第1種低層住居専用地域	131.6	12.3	
第1種中高層住居専用地域	475.1	44.6	
第2種中高層住居専用地域	7.8	0.7	
第1種住居地域	236.1	22.3	
準住居地域	11.0	1.0	
近隣商業地域	32.8	3.1	
商業地域	36.2	3.5	
準工業地域	49.1	4.6	
工業地域	83.9	7.9	
防火地域	14.1	—	
準防火地域	65.6	—	
近郊緑地保全地域	98.0	—	

注)平成 25 年 4 月 1 日現在

資料:統計あさか(都市計画課)

Ⅲ 産業・就労の状況

3-1 事業所立地の状況

- 朝霞市の民営事業所総数（公務を除く、平成24年）は約3,600、従業者数は約39,000人で、平成18年からの6年間で事業所数、従業者数とも減少した。
- 事業所の業種では、卸売・小売業が最も多く（従業者数の構成比19.4%）、次いで製造業（同15.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（同10.0%）、となっている。
- 朝霞市が全国に比べ従業者数の構成比が高い業種として、運輸業、郵便業（9.0%、全国では5.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（10.0%、全国では2.8%）が挙げられる。

図表 3.1 民営事業所数（公務を除く）、増減率、県に占める割合（平成24年）

項目	朝霞市		埼玉県
		埼玉県に占める割合	
民営事業所数(箇所)	3,578	1.5	245,339
平成18→24年増減率(%)	-3.6	-	-1.2
民営事業所従業者数(人)	38,971	1.6	2,505,965
平成18→24年増減率(%)	-1.3	-	4.9

資料：総務省統計局「経済センサス」（平成24年2月1日現在）、「事業所・企業統計」（平成18年7月1日現在）

図表 3.2 産業大分類別民営事業所従業者数構成比（平成24年）

産業大分類	朝霞市		参考：全国
	実数(人)	構成比(%)	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	38,971	100.0	100
A~B 農林漁業	57	0.1	0.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0
D 建設業	3,036	7.8	7.0
E 製造業	6,092	15.6	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	0.4
G 情報通信業	295	0.8	3.0
H 運輸業、郵便業	3,507	9.0	5.9
I 卸売業、小売業	7,561	19.4	21.3
J 金融業、保険業	691	1.8	2.8
K 不動産業、物品賃貸業	1,185	3.0	2.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,916	10.0	2.8
M 宿泊業、飲食サービス業	3,576	9.2	9.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,618	4.2	4.5
O 教育、学習支援業	1,201	3.1	3.1
P 医療、福祉	3,671	9.4	11.1
Q 複合サービス事業	74	0.2	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,491	6.4	8.1

資料：総務省統計局「経済センサス」（平成24年2月1日現在）

○朝霞市が全国に比べ従業者数の構成比が高い学術研究，専門・技術サービス業、および運輸業，郵便業について、産業中分類別の従業者数および構成比を把握する。

まず、学術研究，専門・技術サービス業では、「学術・開発研究機関」の従業者数が多く、3,170人（7.3%）になっている（全国では0.5%）。自動車メーカーなどの研究所が立地していることによる。

また、運輸業，郵便業の中では、道路貨物運送業が2,267人（5.2%）、倉庫業が913人（2.1%）遠くなっている（全国ではそれぞれ2.9%、0.3%）。高速道路が利用しやすく、東京に近いことが、これら物流関係の立地を促していると考えられる。

図表 3.3 産業中分類別従業者数による上位業種（学術研究，専門・技術サービス業）

業種	朝霞市		全国
	実数 (人)	民営事業所全体 に占める割合(%)	民営事業所全体 に占める割合(%)
学術・開発研究機関	3,170	7.3	0.5

注)民営事業所全体に占める従業者数の割合が朝霞市で1%以上のものを抽出

資料:総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」(平成21年7月1日現在)

図表 3.4 産業中分類別従業者数による上位業種（運輸業，郵便業）

業種	朝霞市		全国
	実数 (人)	民営事業所全体 に占める割合(%)	民営事業所全体 に占める割合(%)
道路貨物運送業	2,267	5.2	2.9
倉庫業	913	2.1	0.3

注)民営事業所全体に占める従業者数の割合が朝霞市で1%以上のものを抽出

資料:総務省統計局「平成21年経済センサス-基礎調査」(平成21年7月1日現在)

3-2 産業ごとの状況

(1) 農業

○農家数、農業就業者数、経営耕地面積とも減少している。平成12年から22年の10年間で、農家総数は16.9%、農業就業者数は39.4%、経営耕地面積は29.9%の減少となっている。

図表 3.5 専兼業別農家数、経営耕地面積

	平成12年	平成17年	平成22年	
	実数	実数	実数	平成12年を100とした指数
農家数 総数	338	311	281	▲ 16.9
専業	7	80	51	628.6
兼業(農業が主)	36	12	16	▲ 55.6
兼業(兼業が主)	203	124	118	▲ 41.9
農業就業者数	556	491	337	▲ 39.4
経営耕地面積 総数	21,683	18,154	15,192	▲ 29.9
田	5,147	3,908	2,745	▲ 46.7
畑	15,346	13,211	11,632	▲ 24.2
樹園地	1,190	1,035	815	▲ 31.5

注)農家数総数は、販売農家と自給的農家を合わせた数である。

自給的農家は、経営耕地面積30a未満でかつ年間農産物販売金額50万円未満の農家(それ以上の規模は販売農家)をいう。

専兼業農家数及び農業就業者数は、自給的農家を除いている

農業就業者数は、自営農業のみに従事した人と、兼業で自営農業が主の人の合計

資料:農林水産省「農林業センサス」(各年2月1日現在)

(2) 工業

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額いずれも減少傾向となっている。但し、従業者数、製造品出荷額等については、平成 19 年に一時的な増加がみられる。
- 工業では市内に大きな工場のあるプラスチック製品や輸送機械のほか、都市型軽工業といわれる印刷、食料品が上位業種となっている。

図表 3.6 工業に関する諸指標（4人以上の事業所）

	平成 15年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成15年 を100と した指数
事業所数	258	230	227	220	239	238	197	191	74.0
従業者数	5,159	4,792	4,709	4,559	4,962	4,904	4,365	4,317	83.7
製造品 出荷額等 (百万円) ※1	107,720	99,788	99,838	100,340	113,045	109,742	88,427	90,020	83.6
付加価値額 (百万円) ※2	53,943	51,722	48,335	49,411	49,912	50,185	40,946	43,090	79.9

注)※1製造品出荷額等:1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額。

※2付加価値額:従業者規模によって、詳細な算式はことなるが、製造品出荷額等から原材料費や消費税などを除いたもので、粗利にあたるもの。

資料:経済産業省「工業統計表」(各年12月31日現在))

図表 3.7 付加価値額の上位5業種（平成22年）

業種	付加価値額 (百万円)	全業種に 占める割合(%)
全業種 合計	43,090	—
1位 プラスチック	15,266	35.4
2位 食料	5,483	12.7
3位 印刷	4,546	10.5
4位 輸送用機器	3,291	7.6
5位 金属製品	2,983	6.9

資料:経済産業省「平成22年工業統計表」(12月31日現在))

(3) 商業

○平成14年と平成19年を比較すると、商店数は減少しているものの、従業者数は横ばいであり、年間商品販売額、売り場面積は増加している。

図表 3.8 商業（小売業）に関する諸指標

項目	平成14年	平成16年	平成19年	
	実数	実数	実数	平成14年を100とした指数
年間商品販売額(百万円)	84,956	80,417	90,681	106.7
商店数(店)	617	542	555	90.0
売り場面積(m ²)	58,487	61,674	73,169	125.1
従業者数	5,033	4,864	5,068	100.7

資料: 経済産業省「商業統計調査」(各年6月1日)

図表 3.9 地元購買率の推移

	平成12年	平成17年	平成22年
商品総合(全買物品目) ※平成22年は調査なし	36.6	43.2	(調査なし)
A群(食料品、日用雑貨等)	75.4	75.4	81.4
B群(洋服、衣料品等)	17.3	22.2	29.8
C群(靴、かばん等)	13.8	22.3	16.4
D群(家具、家電等)	26.0	26.1	19.7
E群(文具、化粧品、スポーツ用品等)	49.1	54.5	55.8
家族で買物を楽しむ場合	10.5	11.3	13.2
飲食(外食)を楽しむ場合	46.5	50.4	52.7
新しい流行を知る場合 ※平成22年は調査なし	1.3	6.1	(調査なし)

資料: 彩の国の消費者動向調査報告書(各年度版)

3-3 通勤・通学流動、昼夜間人口

- 朝霞市に住む就業者は 64,673 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 1,300 人増加している。このうち 39.7%が東京への通勤者であり、県内他市町村や他県を含めて 65.6%が市外で働いている。東京への通勤者、通勤率はいずれも平成 12 年から減少している。
- 朝霞市で働く就業者は 47,112 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 3,200 人増加している。このうち市外に住む人の割合は 46.5%である。
- 朝霞市に住む 15 歳以上の通学者は 7,381 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 370 人増加している。このうち 33.7%が東京への通学者であり、県内他市町村や他県を含めて 77.6%が市外の学校に通っている。東京への通学者、通学率はいずれも平成 12 年から減少している。
- 朝霞市への通学者は 4,825 人（平成 22 年）となっており、平成 12 年から約 3,200 人減少している。このうち市外に住む人の割合は 51.5%である。
- 昼夜間人口比率（夜間人口に対する昼間人口の割合）は 80%台前半で推移している。

図表 3.10 通勤者の流出・流入率

流出	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市に住む就業者	63,348	100	63,183	100	64,673	100 ^{※1}
市内で就業	21,775	34.4	22,389	35.4	18,161	28.1
他市で就業(流出)	41,573	65.6	40,794	64.6	42,394	65.6 ^{※2}
県内他市町村へ	12,295	19.4	13,090	20.7	12,654	19.6
東京へ	28,316	44.7	26,602	42.1	25,678	39.7
その他の県へ	962	1.5	1102	1.7	1,148	1.8

注) 網掛け(※1、2)は、それぞれ不詳 6.4%、4.6%を含む。

流入	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市で働く就業者	43,916	100	44,840	100	47,112	100 ^{※3}
市内に常住	21,775	49.6	22,389	49.9	18,161	38.5
他市に常住(流入)	22,141	50.4	22,451	50.1	21,919	46.5
県内他市町村に	16,522	37.6	16,901	37.7	16,836	35.7
東京に	4,657	10.6	4,571	10.2	4,145	8.8
その他の県に	962	2.2	979	2.2	938	2.0

注) 網掛け(※3)は、不詳 14.9%を含む。

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

図表 3.11 15 歳以上の通学者の流出・流入率

流 出	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市に住む通学者	7,008	100	6,090	100	7,381	100 ^{※1}
市内で通学	2,019	28.8	1,394	22.9	1,181	16.0
他市に通学(流出)	4,989	71.2	4,696	77.1	5,724	77.6 ^{※2}
県内他市へ	2,031	29.0	2,031	33.3	2,343	31.7
東京へ	2,765	39.5	2,503	41.1	2,491	33.7
その他の県へ	193	2.8	162	2.7	207	2.8

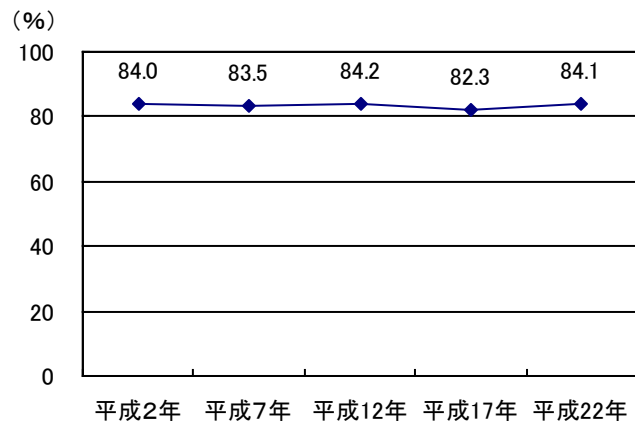
注) 網掛け(※1、2)は、それぞれ不詳 6.4%、9.3%を含む。

流 入	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
朝霞市への通学者	8,014	100	3,088	100	4,825	100 ^{※3}
市内に常住	2,019	25.2	1,394	45.1	1,181	24.5
他市に常住(流入)	5,995	74.8	1,694	54.9	2,485	51.5
県内他市に	3,440	42.9	1,509	48.9	1,874	38.8
東京に	1,287	16.1	92	3.0	272	5.6
その他の県に	1268	15.8	93	3.0	339	7.0

注) 網掛け(※3)は、不詳 24.0%を含む。

資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

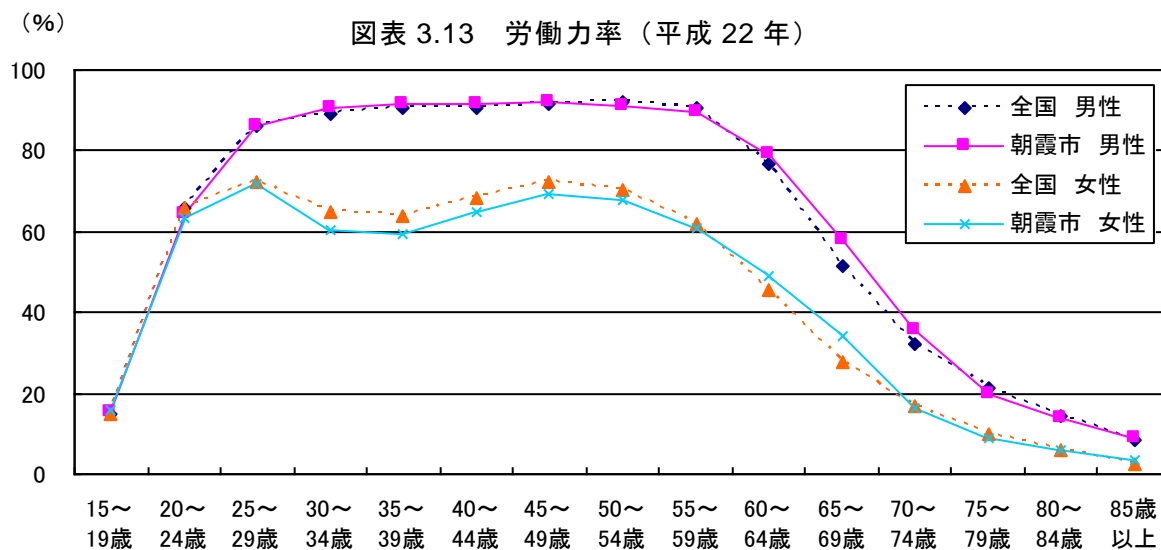
図表 3.12 昼夜間人口比率の推移



資料:総務省統計局「国勢調査」(各年 10 月 1 日現在)

3-4 就労の状況

- 男性、女性とも、朝霞市の労働力率は全国とほぼ同様の傾向である。
- 女性の労働力率は全国と比較して、いわゆる「M」字の谷が深く、子育て期にあたる30～40歳代の労働力率が低い。



注) 労働力率: 15歳以上人口に占める労働力人口の割合

資料: 総務省統計局「国勢調査」(平成 22 年 10 月 1 日現在)

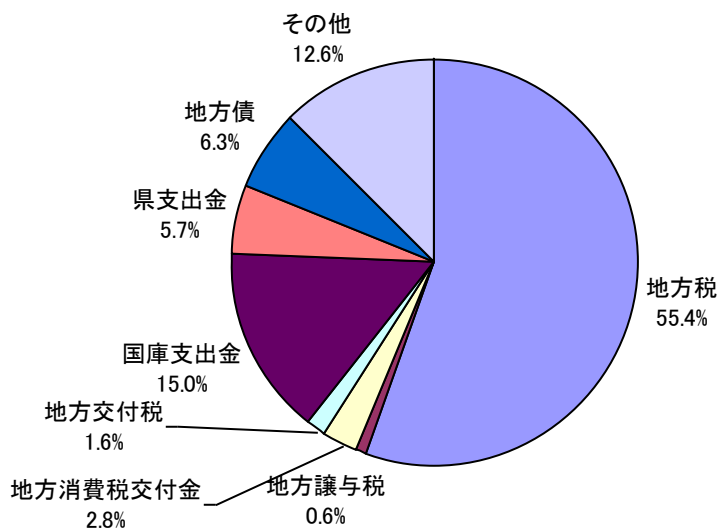
IV 財政の状況

4-1 財政規模、歳入・歳出の構造

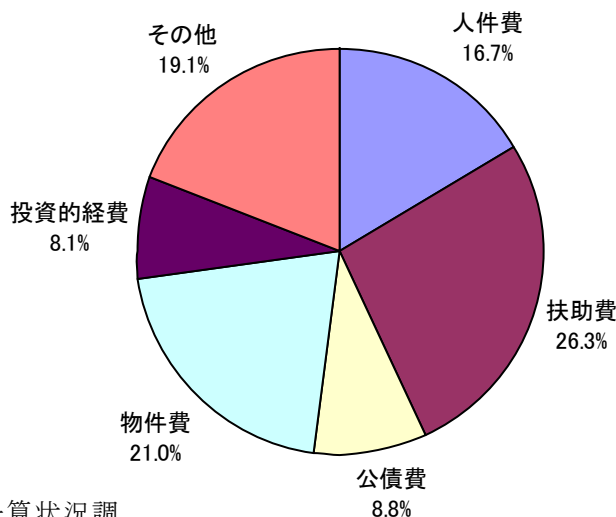
- 平成 23 年度普通会計決算による朝霞市の歳入は 362.9 億円で、歳出は 351.7 億円であった。
- 市の自主的な財源である地方税が歳入の 55.4% を占めている。
- 歳出では義務的な経費（支出が義務付けられた経費で、削減が難しい）である人件費、扶助費、公債費が合計で 51.8%、投資的経費が 8.1%、消費的経費（消耗品の購入や業務委託、維持補修などに支出する経費で、後年度に形を残さないもの）である物件費が 21.0% となっている。

図表 4.1 歳入・歳出の構造

平成 23 年度歳入（決算）の構造（歳入総額 362.9 億円）



平成 23 年度歳出（決算）の構造（歳出総額 351.7 億円）

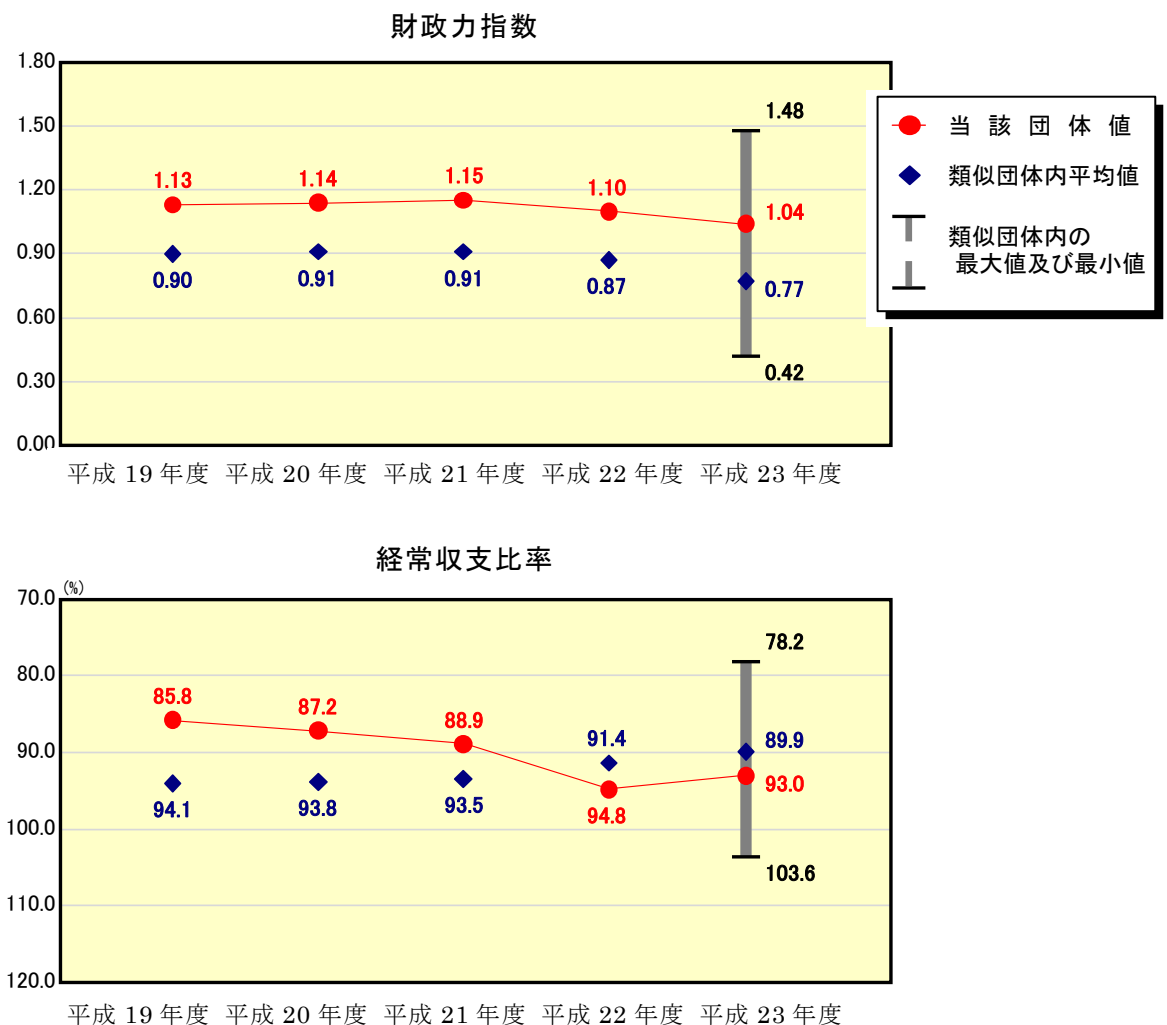


資料：朝霞市決算状況調

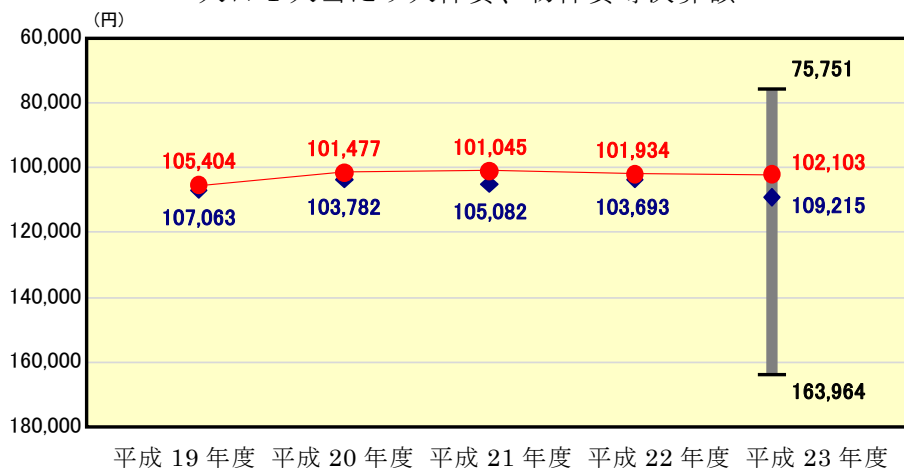
4-2 主要財政指標の推移

- 財政基盤の強弱を示す財政力指数は1を超えているが、平成21年度以降は低下傾向で推移している。県内39市では第3位であり、県市部平均よりも良好な水準である。
- 財政の弾力性を示す経常収支比率は上昇傾向で推移しており、平成22年度以降は90%を超えている。県内39市では4番目に高く、県市部平均より5%程度高い。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、平成19年以降横ばいで推移している。類似団体と概ね同様となっている。
- 将来負担比率については、平成19年以降横ばいで推移している。類似団体と概ね同様となっている。
- 実質公債費比率については、平成19年以降4%程度で推移している。類似団体に比べ割合は低くなっている。
- 人口千人あたり職員数は、平成19年以降微減が続いている。類似団体に比べ割合は低くなっている。
- 職員の給与水準を示すラスパイレス指数は、平成22年まで横ばいであったが、平成23年度は増加（給与水準が国を上回っている）している。

図表 4.2 朝霞市の主要指標の推移

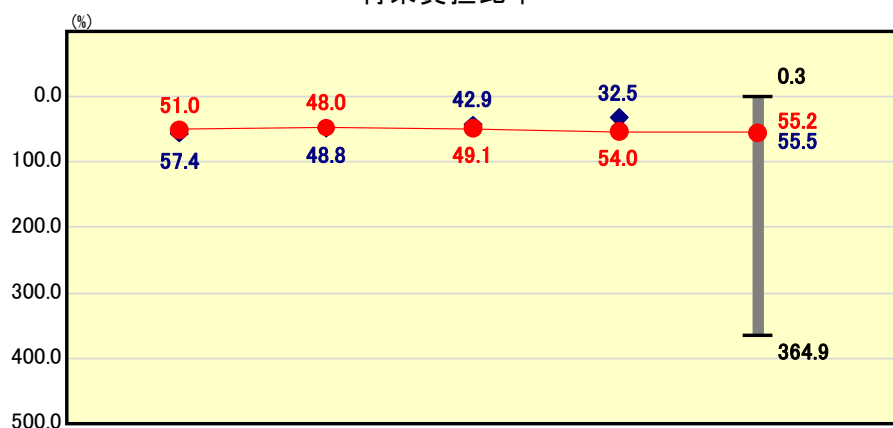


人口 1 人当たり人件費、物件費等決算額



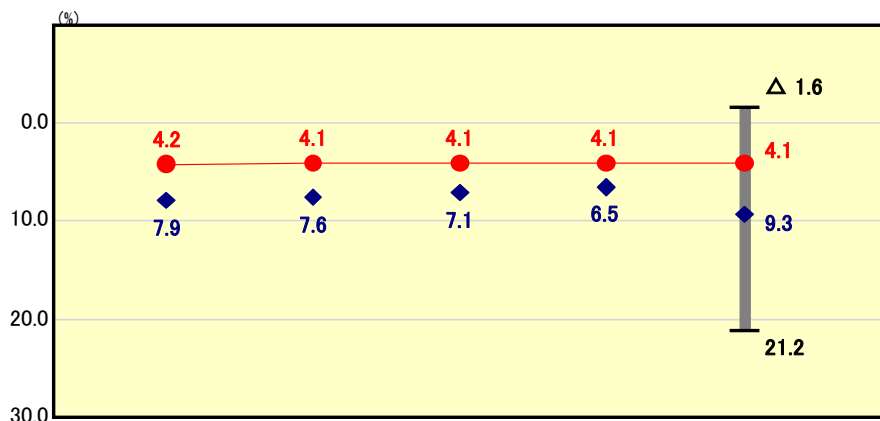
平成 19 年度 平成 20 年度 平成 21 年度 平成 22 年度 平成 23 年度

将来負担比率



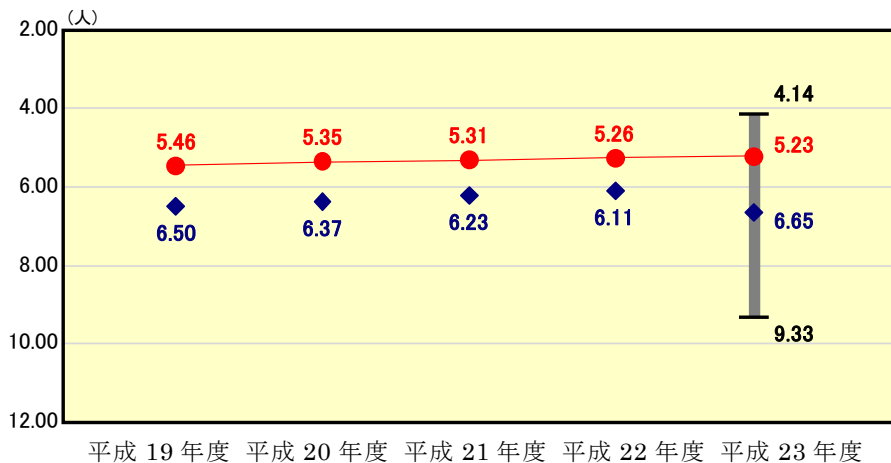
平成 19 年度 平成 20 年度 平成 21 年度 平成 22 年度 平成 23 年度

実質公債費比率

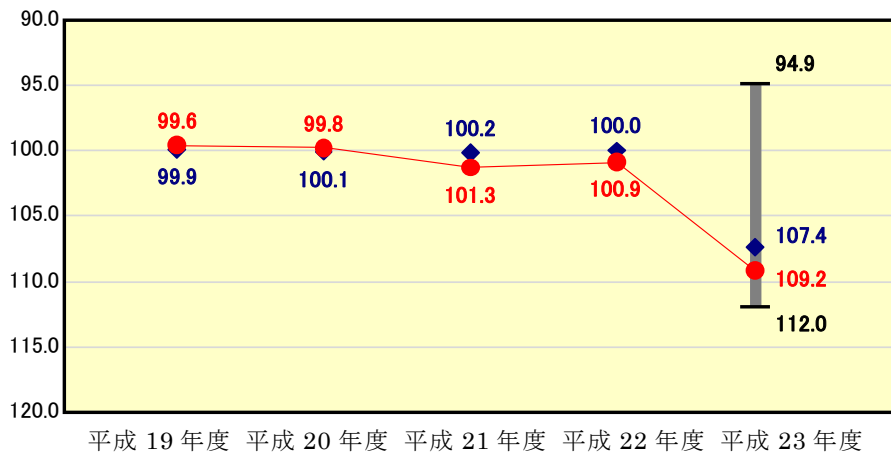


平成 19 年度 平成 20 年度 平成 21 年度 平成 22 年度 平成 23 年度

人口千人あたり職員数



ラスパイレス指数



注) 財政力指数、経常収支比率、起債制限比率とは次のとおり。

- ・財政力指数: 地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、この指数が1を超える団体には普通交付税が交付されない。
- ・経常収支比率: 税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで、財政の健全性を判断します。この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなる。
- ・起債制限比率: 地方債の許可制限に係る指標として規定されているものであり、地方交付税で措置される額を控除して、市税などで負担すべき額の比率を測るものです。一般的には、比率が15%を超えると黄色信号、20%を超えると一部の地方債の発行が制限されることになる。

資料: 埼玉県市町村課「財政状況資料集(平成 23 年度)」

図表 4.3 埼玉県内における朝霞市の財政指標の順位（平成 23 年度決算）

財政力指数 (高い順)			経常収支比率 (低い順)		
順位	都市名	値	順位	都市名	値(%)
1	戸田市	1.35	1	草加市	78.2
2	和光市	1.10	2	戸田市	81.8
3	朝霞市	1.04	3	加須市	82.8
4	八潮市	1.03	4	秩父市	82.9
5	所沢市	1.00	5	蓮田市	83.8
6	さいたま市	0.99	6	熊谷市	84.3
7	川越市	0.98	7	本庄市	85.3
8	川口市	0.97	8	越谷市	85.3
15	新座市	0.90	14	和光市	87.7
※	市平均	0.88	※	市平均	88.9
19	東松山市	0.86	18	志木市	89.3
38	行田市	0.72	27	新座市	91.0
39	秩父市	0.60	36	朝霞市	93.0
			38	所沢市	94.8
			39	川口市	96.6

資料:朝霞市決算状況調

注) 県内 39 市の上位 8 位、下位 2 位及び朝霞市の隣接市(志木市、和光市、新座市)を抽出したもの

注) 財政力指数は、平成 21～23 年度の平均

資料:埼玉県市町村課「市町村税財政資料集 平成 24 年度版」